



平成 28 年 11 月 11 日

各 位

会 社 名 株式会社オークファン
代表者名 代 表 取 締 役 武永 修一
(コ ー ド 番 号 3674 東証マザーズ)
問合せ先 取締役経営管理部長 濱田 淳二
(TEL 03-6809-0951)

(訂正)「平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」

の一部訂正について

当社は、平成28年5月13日に公表いたしました「平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」につきまして、訂正がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、本日公表の「調査報告書受領に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数におよぶため、訂正後および訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正後の訂正箇所のみ、下線を付して表示しております。

以上



(訂正後)

平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東
 コード番号 3674 URL http://aucfan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武永 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 濱田 淳二 TEL 03(6809)0951
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	1,075	84.3	229	193.8	236	206.9	278	55.6
27年9月期第2四半期	583	—	78	—	76	—	178	—

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 251百万円 (49.9%) 27年9月期第2四半期 167百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	28.38	28.20
27年9月期第2四半期	18.32	18.03

(注) 平成27年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	4,533	2,262	49.3
27年9月期	4,269	2,142	49.0

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 2,237百万円 27年9月期 2,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,567	77.1	303	115.9	318	123.4	302	66.2	30.85

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（平成28年5月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正および特別利益の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）エターメント株式会社、株式会社リバリュー

除外 1社 （社名）グランドデザイン株式会社

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年9月期2Q	9,865,000株	27年9月期	9,860,000株
28年9月期2Q	53,200株	27年9月期	53,200株
28年9月期2Q	9,809,368株	27年9月期2Q	9,765,260株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成28年6月1日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションを掲げ、「あらゆる商品に関する正確でフェアな情報を提供する企業として、世界における唯一無二の存在となる」というビジョンのもとに、ネットオークション・ショッピングの比較検索サイト「オークファン」をはじめとした情報提供事業を展開しております。今後より一層の成長を果たすために、昨年、BtoBマーケットプレイスである株式会社NETSEAを取得した結果、これまでのBtoC、CtoCの価格情報提供事業に加え、よりマーケットサイズの大きなBtoB市場を取り込み、さらに市場参加者に対する取引プラットフォームを提供できるようになりました。また、今年1月に株式会社リバリューを取得したことにより、今後は、Fintech分野への本格的な進出を検討するなど周辺事業まで幅広く展開するために、一般小売、卸、メーカー等、各業態の荷主企業様にとっても、返品物流や余剰在庫が増加する傾向にある中で、資産流動化（アセットリクイデーション）に関して、マーケティング、財務、オペレーション等のあらゆる観点から総合的なアドバイスを提供し、流動化の実行までをサポートする体制を構築しております。

当社の事業に関連する消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場規模は平成26年に12.8兆円と、前年比14.6%増（※1）となり、堅調に増加しておりますが、小売市場全体に占めるEC市場化率は4.4%と世界水準から見ても低く、今後も中長期的な成長が期待されます。また、当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移していることに後押しされ、インターネット利用人口及び接触時間は継続的に増加しております。平成27年12月末携帯電話の契約数は1億5,422万回線（前期比+1.0%、前年同期比+4.8%）、移動系通信（携帯電話、PHS及びBWA）の契約数は1億6,078万（前期比+0.8%、前年同期比+3.9%）、3.9世代携帯電話（LTE）の契約数は8,275万（前期比+4.7%、前年同期比+33.7%）と増加傾向にあります（※2）。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,075,782千円（前年同四半期比84.3%増）、営業利益は229,663千円（同193.8%増）、経常利益は236,291千円（同206.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は278,423千円（同55.6%増）となりました。

※1 出所：経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」（平成27年5月発表）

※2 出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成27年度第3四半期（12月末））」。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,533,730千円となりました。

流動資産は、2,230,315千円となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金が1,564,761千円、売掛金が319,493千円であります。

固定資産は、2,298,136千円となりました。主な内訳といたしましては、のれんが883,668千円、ソフトウェアが478,029千円であります。

繰延資産は5,278千円となりました。内訳といたしましては、社債発行費が5,278千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,271,410千円となりました。

主な内訳といたしましては、長期借入金797,508千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,262,319千円となりました。

主な内訳といたしましては、資本金が671,733千円、資本剰余金が672,192千円、利益剰余金が927,407千円あります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,527,362千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益457,989千円、減価償却費121,978千円、のれん償却額60,008千円などにより、営業活動の結果獲得した資金は415,658千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出54,243千円、無形固定資産の取得による支出125,862千円などにより、投資活動の結果使用した資金は64,374千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出197,760円、社債の償還による支出62,500千円などにより、財務活動の結果使用した資金は229,953千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年1月に株式会社リバリューを子会社化したこと及び平成28年4月に株式会社スマートソーシングを子会社化したこと等により売上高は予想を大幅に上回る見込みであり、また、持分法適用の関連会社であったグランドデザイン株式会社が第三者割当増資を行ったことに伴う持分変動利益の発生などにより、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年5月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正および特別利益の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、エターメント株式会社は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社リバリューは株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

また、グランドデザイン株式会社は、当社グループの持分比率が低下したため、連結子会社から除外し、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社としておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの持分比率が低下したため、持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,238千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,304千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402,568	1,564,761
売掛金	265,292	319,493
貯蔵品	7,724	12,325
仕掛品	5,546	3,153
繰延税金資産	94,169	96,072
短期貸付金	8,333	63,450
その他	182,710	173,719
貸倒引当金	△537	△2,661
流動資産合計	1,965,806	2,230,315
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,385	20,088
工具、器具及び備品(純額)	36,713	43,540
その他(純額)	—	316
有形固定資産合計	55,098	63,945
無形固定資産		
のれん	860,080	883,668
ソフトウェア	429,769	478,029
その他	64,934	30,454
無形固定資産合計	1,354,784	1,392,152
投資その他の資産		
投資有価証券	491,698	384,088
繰延税金資産	365,970	347,873
その他	30,725	110,076
投資その他の資産合計	888,394	842,038
固定資産合計	2,298,277	2,298,136
繰延資産		
社債発行費	5,899	5,278
繰延資産合計	5,899	5,278
資産合計	4,269,983	4,533,730
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,911	41,772
短期借入金	23,402	23,000
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	361,500	395,520
未払法人税等	1,720	159,548
賞与引当金	4,250	—
ポイント引当金	607	1,097
役員賞与引当金	3,000	—
その他	207,957	289,834
流動負債合計	763,349	1,035,772
固定負債		
社債	500,000	437,500
長期借入金	863,803	797,508
その他	—	629
固定負債合計	1,363,803	1,235,637
負債合計	2,127,152	2,271,410

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,948	671,733
資本剰余金	674,712	672,192
利益剰余金	<u>756,336</u>	<u>927,407</u>
自己株式	△43,251	△43,251
株主資本合計	<u>2,058,746</u>	<u>2,228,083</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,251	9,008
その他の包括利益累計額合計	35,251	9,008
新株予約権	13,384	19,121
非支配株主持分	35,448	6,106
純資産合計	<u>2,142,830</u>	<u>2,262,319</u>
負債純資産合計	<u>4,269,983</u>	<u>4,533,730</u>

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	583,564	1,075,782
売上原価	145,349	241,755
売上総利益	438,214	834,027
販売費及び一般管理費	360,038	604,363
営業利益	78,175	229,663
営業外収益		
受取利息	107	1,008
為替差益	1,144	—
投資有価証券売却益	—	45,164
その他	686	4,655
営業外収益合計	1,937	50,828
営業外費用		
支払利息	1,783	7,283
為替差損	—	3,462
投資事業組合運用損	1,302	1,549
投資有価証券評価損	—	20,390
社債発行費償却	—	620
持分法による投資損失	—	10,016
その他	33	877
営業外費用合計	3,119	44,200
経常利益	76,993	236,291
特別利益		
関係会社株式売却益	83,291	174,772
新株予約権戻入益	131	—
持分変動利益	7,607	96,070
特別利益合計	91,031	270,843
特別損失		
関係会社株式売却損	18,765	—
段階取得に係る差損	—	47,659
その他	—	1,486
特別損失合計	18,765	49,145
税金等調整前四半期純利益	149,259	457,989
法人税、住民税及び事業税	49,877	150,935
法人税等調整額	△76,230	29,358
法人税等合計	△26,352	180,294
四半期純利益	175,611	277,694
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,901	278,423
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,290	△729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,865	△26,242
その他の包括利益合計	△7,865	△26,242
四半期包括利益	167,745	251,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,035	252,180
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,290	△729

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,259	457,989
減価償却費	67,222	121,978
のれん償却額	32,813	60,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△468	1,068
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△3,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,150	△4,250
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△475	489
受取利息及び受取配当金	△107	△1,008
支払利息	1,783	7,283
持分法による投資損益(△は益)	—	10,016
投資事業組合運用損益(△は益)	1,302	1,549
関係会社株式売却損益(△は益)	△64,525	△174,772
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△45,164
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,390
段階取得に係る差損益(△は益)	—	47,659
持分変動損益(△は益)	△7,607	△96,070
売上債権の増減額(△は増加)	△3,257	△22,328
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,094	△12,689
未払金の増減額(△は減少)	△1,280	△9,710
その他	838	19,960
小計	160,251	379,400
利息及び配当金の受取額	107	1,008
利息の支払額	△1,783	△7,099
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△84,073	42,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,501	415,658
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	58,144
投資有価証券の取得による支出	△382,529	△54,243
貸付けによる支出	—	△100,000
貸付金の回収による収入	10,000	44,999
有形固定資産の取得による支出	△14,459	△3,924
無形固定資産の取得による支出	△110,470	△125,862
差入保証金の回収による収入	3,400	194
差入保証金の差入による支出	—	△59,044
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△60,876	△36,877
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	215,209
その他	—	△2,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,936	△64,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	23,000
長期借入れによる収入	731,625	—
長期借入金の返済による支出	—	△197,760
社債の償還による支出	—	△62,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	104,520	—
株式の発行による収入	21,611	1,560
非支配株主からの払込みによる収入	10,080	—
新株予約権の発行による収入	13,600	5,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	881,436	△229,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,144	3,462
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	402,145	124,793
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,978	1,402,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,546,124	1,527,362

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、エターメント株式会社は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社リバリューは株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

また、グランドデザイン株式会社は、当社グループの持分比率が低下したため、連結子会社から除外し、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社としておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの持分比率が低下したため、持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社としておりましたグランドデザイン株式会社は、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの持分比率が低下したため、持分法適用の関連会社から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合(株式会社スマートソーシング)

当社は、平成28年4月11日開催の取締役会において、株式会社スマートソーシングの株式を取得し、子会社化することについて決議しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社スマートソーシング

事業の内容：インターネットメディア事業、クラウドソーシング事業及びコマース事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値向上及び相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

③企業結合日

平成28年4月1日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

65%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社スマートソーシングの株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、株式譲渡先との合意により非公表とさせていただきます。

なお、取得価額は第三者機関の評価算定報告書を勘案し、双方協議の上、合理的な調整のもとに算定し、社外取締役及び社外監査役を含む当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、その合理性についても担保されていると認識しております。

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 取得による事業譲受

当社の子会社であるリッチウェルマーケティング株式会社は、平成28年4月26日開催の取締役会において、エレメンツキャピタルエスピーシーから、野外イベントプラットフォームサービス事業を譲り受けることを決議しました。

(1) 事業譲受の概要

①事業譲受の相手先企業の名称及び取得する事業の内容

相手先企業の名称：エレメンツキャピタルエスピーシー

事業の内容：野外イベントプラットフォームサービス事業

②事業譲受を行う主な理由

当社グループの企業価値向上及び相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

③事業譲受日

平成28年4月26日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 取得原価の算定等に関する事項

取得価額につきましては、事業譲渡先との合意により非公表とさせていただきます。

なお、取得価額は第三者機関の評価算定報告書を勘案し、双方協議の上、合理的な調整のもとに算定し、社外取締役及び社外監査役を含む当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、その合理性についても担保されていると認識しております。

- (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (4) 譲り受ける資産・負債の額
現時点では確定しておりません。

(訂正前)



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東
 コード番号 3674 URL http://aucfan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武永 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 濱田 淳二 TEL 03(6809)0951
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	1,062	82.1	205	162.4	211	175.0	262	46.8
27年9月期第2四半期	583	—	78	—	76	—	178	—

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 235百万円(40.5%) 27年9月期第2四半期 167百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	26.78	26.61
27年9月期第2四半期	18.32	18.03

(注) 平成27年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成27年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	4,539	2,266	49.4
27年9月期	4,285	2,162	49.3

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 2,240百万円 27年9月期 2,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,567	70.3	303	77.6	318	84.2	302	50.0	30.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年5月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正および特別利益の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）エターメント株式会社、株式会社リバリュー

除外 1社 （社名）グランドデザイン株式会社

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年9月期2Q	9,865,000株	27年9月期	9,860,000株
28年9月期2Q	53,200株	27年9月期	53,200株
28年9月期2Q	9,809,368株	27年9月期2Q	9,765,260株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成28年6月1日（水）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションを掲げ、「あらゆる商品に関する正確でフェアな情報を提供する企業として、世界における唯一無二の存在となる」というビジョンのもとに、ネットオークション・ショッピングの比較検索サイト「オークファン」をはじめとした情報提供事業を展開しております。今後より一層の成長を果たすために、昨年、BtoBマーケットプレイスである株式会社NETSEAを取得した結果、これまでのBtoC、CtoCの価格情報提供事業に加え、よりマーケットサイズの大きなBtoB市場を取り込み、さらに市場参加者に対する取引プラットフォームを提供できるようになりました。また、今年1月に株式会社リバリューを取得したことにより、今後は、Fintech分野への本格的な進出を検討するなど周辺事業まで幅広く展開するために、一般小売、卸、メーカー等、各業態の荷主企業様にとっても、返品物流や余剰在庫が増加する傾向にある中で、資産流動化(アセットリクイデーション)に関して、マーケティング、財務、オペレーション等のあらゆる観点から総合的なアドバイスを提供し、流動化の実行までをサポートする体制を構築しております。

当社の事業に関連する消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場規模は平成26年に12.8兆円と、前年比14.6%増(※1)となり、堅調に増加しておりますが、小売市場全体に占めるEC市場化率は4.4%と世界水準から見ても低く、今後も中長期的な成長が期待されます。また、当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移していることに後押しされ、インターネット利用人口及び接触時間は継続的に増加しております。平成27年12月末携帯電話の契約数は1億5,422万回線(前期比+1.0%、前年同期比+4.8%)、移動系通信(携帯電話、PHS及びBWA)の契約数は1億6,078万(前期比+0.8%、前年同期比+3.9%)、3.9世代携帯電話(LTE)の契約数は8,275万(前期比+4.7%、前年同期比+33.7%)と増加傾向にあります(※2)。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,062,657千円(前年同四半期比82.1%増)、営業利益は205,167千円(同162.4%増)、経常利益は211,744千円(同175.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は262,656千円(同46.8%増)となりました。

※1 出所：経済産業省「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」(平成27年5月発表)

※2 出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(平成27年度第3四半期(12月末))」。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、4,539,733千円となりました。

流動資産は、2,230,467千円となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金が1,564,761千円、売掛金が319,493千円であります。

固定資産は2,303,987千円となりました。主な内訳といたしましては、のれんが883,668千円、ソフトウェアが483,880千円であります。

繰延資産は5,278千円となりました。内訳といたしましては、社債発行費が5,278千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、2,273,510千円となりました。

主な内訳といたしましては、長期借入金797,508千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,266,222千円となりました。

主な内訳といたしましては、資本金が671,733千円、資本剰余金が672,192千円、利益剰余金が931,310千円あります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は1,527,362千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益433,442千円、減価償却費122,077千円、のれん償却額60,008千円などにより、営業活動の結果獲得した資金は421,608千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出54,243千円、無形固定資産の取得による支出131,812千円などにより、投資活動の結果使用した資金は70,324千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出197,760円、社債の償還による支出62,500千円などにより、財務活動の結果使用した資金は229,953千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年1月に株式会社リバリューを子会社化したこと及び平成28年4月に株式会社スマートソーシングを子会社化したこと等により売上高は予想を大幅に上回る見込みであり、また、持分法適用の関連会社であったグランドデザイン株式会社が第三者割当増資を行ったことに伴う持分変動利益の発生などにより、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成28年5月13日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正および特別利益の発生に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、エターメント株式会社は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社リバリューは株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

また、グランドデザイン株式会社は、当社グループの持分比率が低下したため、連結子会社から除外し、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社としておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの持分比率が低下したため、持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,238千円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が3,304千円減少しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,402,568	1,564,761
売掛金	296,292	319,493
貯蔵品	7,724	12,325
仕掛品	—	3,153
繰延税金資産	84,034	96,224
短期貸付金	8,333	63,450
その他	182,710	173,719
貸倒引当金	△537	△2,661
流動資産合計	1,981,124	2,230,467
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	18,385	20,088
工具、器具及び備品(純額)	36,713	43,540
その他(純額)	—	316
有形固定資産合計	55,098	63,945
無形固定資産		
のれん	860,080	883,668
ソフトウェア	429,769	483,880
その他	64,934	30,454
無形固定資産合計	1,354,784	1,398,002
投資その他の資産		
投資有価証券	491,698	384,088
繰延税金資産	365,970	347,873
その他	30,725	110,076
投資その他の資産合計	888,394	842,038
固定資産合計	2,298,277	2,303,987
繰延資産		
社債発行費	5,899	5,278
繰延資産合計	5,899	5,278
資産合計	4,285,301	4,539,733
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,911	41,772
短期借入金	23,402	23,000
1年内償還予定の社債	125,000	125,000
1年内返済予定の長期借入金	361,500	395,520
未払法人税等	1,720	161,648
賞与引当金	4,250	—
ポイント引当金	607	1,097
役員賞与引当金	3,000	—
その他	203,606	289,834
流動負債合計	758,997	1,037,872
固定負債		
社債	500,000	437,500
長期借入金	863,803	797,508
その他	—	629
固定負債合計	1,363,803	1,235,637
負債合計	2,122,800	2,273,510

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	670,948	671,733
資本剰余金	674,712	672,192
利益剰余金	776,007	931,310
自己株式	△43,251	△43,251
株主資本合計	2,078,416	2,231,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,251	9,008
その他の包括利益累計額合計	35,251	9,008
新株予約権	13,384	19,121
非支配株主持分	35,448	6,106
純資産合計	2,162,500	2,266,222
負債純資産合計	4,285,301	4,539,733

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	583,564	1,062,657
売上原価	145,349	249,884
売上総利益	438,214	812,773
販売費及び一般管理費	360,038	607,606
営業利益	78,175	205,167
営業外収益		
受取利息	107	1,008
為替差益	1,144	—
投資有価証券売却益	—	45,164
その他	686	4,605
営業外収益合計	1,937	50,778
営業外費用		
支払利息	1,783	7,283
為替差損	—	3,462
投資事業組合運用損	1,302	1,549
投資有価証券評価損	—	20,390
社債発行費償却	—	620
持分法による投資損失	—	10,016
その他	33	877
営業外費用合計	3,119	44,200
経常利益	76,993	211,744
特別利益		
関係会社株式売却益	83,291	174,772
新株予約権戻入益	131	—
持分変動利益	7,607	96,070
特別利益合計	91,031	270,843
特別損失		
関係会社株式売却損	18,765	—
段階取得に係る差損	—	47,659
その他	—	1,486
特別損失合計	18,765	49,145
税金等調整前四半期純利益	149,259	433,442
法人税、住民税及び事業税	49,877	152,991
法人税等調整額	△76,230	18,523
法人税等合計	△26,352	171,514
四半期純利益	175,611	261,927
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,901	262,656
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,290	△729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,865	△26,242
その他の包括利益合計	△7,865	△26,242
四半期包括利益	167,745	235,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,035	236,413
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,290	△729

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149,259	433,442
減価償却費	67,222	122,077
のれん償却額	32,813	60,008
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△468	1,068
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△3,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,150	△4,250
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△475	489
受取利息及び受取配当金	△107	△1,008
支払利息	1,783	7,283
持分法による投資損益(△は益)	—	10,016
投資事業組合運用損益(△は益)	1,302	1,549
関係会社株式売却損益(△は益)	△64,525	△174,772
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△45,164
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20,390
段階取得に係る差損益(△は益)	—	47,659
持分変動損益(△は益)	△7,607	△96,070
売上債権の増減額(△は増加)	△3,257	8,671
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,094	△12,689
未払金の増減額(△は減少)	△1,280	△4,810
その他	838	14,458
小計	160,251	385,350
利息及び配当金の受取額	107	1,008
利息の支払額	△1,783	△7,099
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△84,073	42,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,501	421,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	58,144
投資有価証券の取得による支出	△382,529	△54,243
貸付けによる支出	—	△100,000
貸付金の回収による収入	10,000	44,999
有形固定資産の取得による支出	△14,459	△3,924
無形固定資産の取得による支出	△110,470	△131,812
差入保証金の回収による収入	3,400	194
差入保証金の差入による支出	—	△59,044
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△60,876	△36,877
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	215,209
その他	—	△2,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△554,936	△70,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	23,000
長期借入れによる収入	731,625	—
長期借入金の返済による支出	—	△197,760
社債の償還による支出	—	△62,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	104,520	—
株式の発行による収入	21,611	1,560
非支配株主からの払込みによる収入	10,080	—
新株予約権の発行による収入	13,600	5,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	881,436	△229,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,144	3,462
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	402,145	124,793
現金及び現金同等物の期首残高	1,143,978	1,402,568
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,546,124	1,527,362

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、エターメント株式会社は株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社リバリューは株式の取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。

また、グランドデザイン株式会社は、当社グループの持分比率が低下したため、連結子会社から除外し、第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社としておりましたが、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの持分比率が低下したため、持分法適用の関連会社から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社としておりましたグランドデザイン株式会社は、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの持分比率が低下したため、持分法適用の関連会社から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

1. 取得による企業結合(株式会社スマートソーシング)

当社は、平成28年4月11日開催の取締役会において、株式会社スマートソーシングの株式を取得し、子会社化することについて決議しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社スマートソーシング

事業の内容：インターネットメディア事業、クラウドソーシング事業及びコマース事業

②企業結合を行った主な理由

当社グループの企業価値向上及び相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

③企業結合日

平成28年4月1日(みなし取得日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

65%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社スマートソーシングの株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、株式譲渡先との合意により非公表とさせていただきます。

なお、取得価額は第三者機関の評価算定報告書を勘案し、双方協議の上、合理的な調整のもとに算定し、社外取締役及び社外監査役を含む当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、その合理性についても担保されていると認識しております。

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. 取得による事業譲受

当社の子会社であるリッチウェルマーケティング株式会社は、平成28年4月26日開催の取締役会において、エレメンツキャピタルエスピーシーから、野外イベントプラットフォームサービス事業を譲り受けることを決議しました。

(1) 事業譲受の概要

①事業譲受の相手先企業の名称及び取得する事業の内容

相手先企業の名称：エレメンツキャピタルエスピーシー

事業の内容：野外イベントプラットフォームサービス事業

②事業譲受を行う主な理由

当社グループの企業価値向上及び相乗効果による事業拡大を図ることを目的としております。

③事業譲受日

平成28年4月26日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 取得原価の算定等に関する事項

取得価額につきましては、事業譲渡先との合意により非公表とさせていただきます。

なお、取得価額は第三者機関の評価算定報告書を勘案し、双方協議の上、合理的な調整のもとに算定し、社外取締役及び社外監査役を含む当社取締役会において公正かつ妥当であると判断し、その合理性についても担保されていると認識しております。

- (3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (4) 譲り受ける資産・負債の額
現時点では確定しておりません。